

計 算 書 類

第 21 期

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

コ ベ ル コ 鋼 管 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	21,127,386	(負債の部)	9,614,014
流動資産	13,667,183	流動負債	8,297,502
現金及び預金	8,028	買掛金	4,079,588
売掛金	3,505,198	短期借入金	3,360,194
製品	945,576	未払金	267,679
半製品	215,961	未払費用	532,827
原材料貯蔵品	7,062,187	未払法人税等	30,045
仕掛品	1,677,540	未払消費税等	13,823
繰延税金資産	139,360	その他	13,342
未収入金	32,821		
その他	85,243	固定負債	1,316,511
貸倒引当金	△ 4,735	退職給付引当金	1,170,769
		役員退職慰労引当金	81,378
固定資産	7,460,202	その他	64,364
有形固定資産	6,856,551		
建築物	1,869,495	負債合計	9,614,014
構築物	344,721		
機械及び装置	2,940,157	(純資産の部)	11,513,371
車輛運搬具	11,038	株主資本	11,513,371
工具器具備品	161,117	資本金	4,250,000
土地	1,402,223	資本剰余金	4,620,000
建設仮勘定	127,797	資本準備金	4,620,000
無形固定資産	93,031	利益剰余金	2,643,371
ソフトウェア	92,792	その他利益剰余金	2,643,371
特許権等	238	繰越利益剰余金	2,643,371
投資その他の資産	510,618		
関係会社株式	19,344	純資産合計	11,513,371
繰延税金資産	451,875	負債・純資産合計	21,127,386
その他	46,283		
貸倒引当金	△ 6,885		
資産合計	21,127,386		

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	千円	千円 26,667,108
売 上 原 価		24,050,772
売 上 総 利 益		2,616,335
販売費及び一般管理費		1,438,303
営 業 利 益		1,178,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	316	
そ の 他	102,938	103,254
営業外費用		
支 払 利 息	14,730	
そ の 他	128,886	143,617
経 常 利 益		1,137,669
税引前当期純利益		1,137,669
法人税、住民税及び事業税	338,935	
法人税等調整額	35,585	374,520
当期純利益		763,148

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	株主資本			純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円
平成27年4月1日 残高	4,250,000	4,620,000	2,436,673	11,306,673
当事業年度中の 変動額				
剰余金の配当			△ 556,450	△ 556,450
当期純利益			763,148	763,148
当事業年度中の 変動額合計	—	—	206,698	206,698
平成28年3月31日 残高	4,250,000	4,620,000	2,643,371	11,513,371

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 子会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法であります。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法であります。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法であります。
無形固定資産の減価償却方法は、定額法であります。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また、過去勤務費用は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,185,592 千円
(2) 保証債務	
従業員の銀行借入に対する債務保証	4,873 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	871,195 千円
関係会社に対する長期金銭債権	6,914 千円
関係会社に対する短期金銭債務	3,535,836 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,164,792 千円
仕入高	14,317,353 千円
営業取引以外の取引による取引高	76,714 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式の種類及び総数に関する事項	
期末発行済株式数	普通株式 105,000 株

(2) 配当に関する事項

①平成27年6月25日株主総会決議による剰余金の配当

(イ) 配当金の総額	556,450千円
(ロ) 1株当たりの配当額	5,299円52銭
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成28年6月27日開催の株主総会において次の決議を予定しております。

(イ) 配当金の総額	381,580千円
(ロ) 1株当たりの配当額	3,634円10銭
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却超過額等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ内金融において兄弟会社からの借入により資金を調達しており、借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、受注決裁規程及び与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	8,028	8,028	—
(2) 売掛金	3,505,198	3,505,198	—
(3) 未収入金	32,821	32,821	—
(4) 買掛金	(4,079,588)	(4,079,588)	—
(5) 短期借入金	(3,360,194)	(3,360,194)	—
(6) 未払金	(267,679)	(267,679)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 上記は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額19,344千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため除いております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	被所有 直接 100%	親会社の 製品の購入 当社製品の販売 2000Tプレス 頭盤	原材料の購入 (注1)・(注2)	14,310,257	買掛金 (注1)	3,335,509
				冷轧製品の販売 (注1)・(注2)	5,164,771	売掛金 (注1)	839,423
					48,276	未払金	48,276

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ザルコパダクツ	所有 直接 66.7%	土地・建物の貸与 役員の兼任	地代家賃の受取 (注1)・(注2)	67,929	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 地代家賃については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 109,651円16銭

(2) 1株当たり当期純利益 7,268円08銭

(本計算書類中の記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。)